保守担当者教育手帳登録システムの改良整備
仕様書

令和元年 10 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ
施設管理課
目次

I. 一般事項
1. 適用範囲 .................................................. 1
2. 件名 .................................................. 1
3. 目的 .................................................. 1
4. 作業場所 .................................................. 1
5. 納期 .................................................. 1
6. 適用図書 .................................................. 2
7. 適用又は準拠すべき法令等 .................................................. 2
8. 提出図書 .................................................. 3
9. 保証 .................................................. 3
10. 作業の範囲及び内容 .................................................. 3
11. 機構の支給品及び貸与品 .................................................. 4
12. 檜収条件 .................................................. 4
13. 規則事項 .................................................. 4
14. 個人情報保護 .................................................. 5
15. グリーン購入法の推進 .................................................. 6
16. 重要度分類 .................................................. 6
17. その他注意事項 .................................................. 6

II. 技術仕様
1. 概要 .................................................. 7
2. 仕様内容 .................................................. 7
1. 一般事項

1. 適用範囲

本仕様書は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）が高速増殖原型炉もんじゅの「保守担当者教育手帳登録システムの改良整備」の発注にあたり、当該作業図書の仕様を示すものである。本仕様書の他に本作業に関する一般事項については、「適用図書」に記載の仕様図書類の内容も適用される。
なお、本仕様書及びその他仕様図書類の記載内容が重複し、内容に差異のある場合には本仕様書が優先するものとする。

2. 件 名

保守担当者教育手帳登録システムの改良整備

3. 目 的

「保守担当者教育手帳登録システム」では保守担当者の年度の育成計画及び実績を作成及び管理を行うことができるが、作成当初予想されていなかったユーザーの主キーの変更や管理範囲項目の増加等により運用しているシステムを有効に活用することができなくなってきている。また、今後他システムとの連携を鑑みて手順も含め改良を行う必要性があることからシステム改良及び手順の整備を行うものである。

4. 作業場所

福井県敦賀市白木二丁目一番地
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ 総合管理棟
施設管理課
（作業場所を変更する場合は事前に協議を行う。）

5. 納 期

令和2年2月28日
6. 適用図書
本仕様書により実施する本作業に適用される図書は次のものである。
受注者はこれらの適用図書の内容を検討し、設計・製作・施工等に反映すること。
・請負契約にかかわる一般仕様書
・高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
・高速増殖原型炉もんじゅ品質保証計画書
・受注者手引き
・情報セキュリティ管理規程
・コンピュータプログラム等管理規程
・情報システムセキュリティ対策基準について
・放射線管理仕様書
・高速増殖原型炉もんじゅ 安全統一ルール
・構内出入管理規則
・構内出入管理要領
また、その他原子力機関が定める諸規則、基準等

7. 適用又は準拠すべき法令等
本仕様書に基づく設計・製作・施工条件等を決定するに当たり、適用又は準拠すべき法令・規格・基準等（以下「適用法令等」という。）の主なものは次のとおりである。次の適用法令等の他、受注者が、本契約を実施するに当たり、適用又は準拠する必要があると判断する適用法令等は契約履行前に速やかに機構に対し書面にて確認を得ること。
また、必要な許認可は事前の打合せにより、機構が行うものと受注者が行うものを明確にし、必要な時期までに適切に実施する。なお、受注者が行う許認可について、その写しをその都度機構に提出すること。
・原子炉規制委員会設置法
・核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律及び同法の関係法令
・電気事業法及び同法の関係法令
・電気設備に関する技術基準を定める省令（省令 52 号）
・放射性同位元素等の規制に関する法律及び同法の関係法令
・国際規制物質の使用等に関する法令（総理府令 50 号）
・消防法及び同法の関係法令
・計量法及び同法の関係法令
・高圧ガス保安法及び同法の関係法令
・労働安全衛生法及び同法の関係法令
・自然公園法及び同法の関係法令
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び同法の関係法令
・福井県条例
・敦賀市条例
・日本工業規格（JIS）
・電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
・日本電機工業会規格（JEM）
・日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術指針（JEAG）
・日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術規定（JEAC）
・M J基準
・環境物品等の調達の推進等に関する法律
・高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
・新型転換炉原型炉ふげん及び高速増殖原型炉もんじゅ品質保証計画書（QAP）
・保安規定に基づく所長承認文書及び規則類

8. 提出図書

受注者は以下に示す図書を選択なく提出すること。

<table>
<thead>
<tr>
<th>No.</th>
<th>図書名</th>
<th>提出時期</th>
<th>提出先</th>
<th>部数</th>
<th>検査</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>実施計画書</td>
<td>契約後速くcape</td>
<td>施設管理課</td>
<td>2部</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>試験・検査要領書</td>
<td>試験開始前までに</td>
<td>同上</td>
<td>2部</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>試験・検査成績書</td>
<td>試験終了後速くcape</td>
<td>同上</td>
<td>2部</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>取扱説明書</td>
<td>納入時</td>
<td>同上</td>
<td>2部</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>報告書[※1]（取扱説明書を含む）</td>
<td>納入時</td>
<td>同上</td>
<td>2部</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>その他、機関が必要とする書類</td>
<td>適時</td>
<td>同上</td>
<td>必要部数</td>
<td>○</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1: 本件において実施した作業内容を取り締め提出すること。

提出場所:
福井県敦賀市白木二丁目一番地
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ 総合管理棟 施設管理課

9. 保 證

保証期間は本契約の検取後、1年間とする。
保証期間内に受注者の瑕疵により不具合が生じた場合は、その処置について機構の承認を受け、受注者の責任において無償で速やかに改修をすること。

10. 作業の範囲及び内容

本仕様書により実施する作業の範囲及び作業内容は、II. 技術仕様に示す。以下に主な作業項目を示す。

3
(1) 保守担当者教育手帳登録システムの改良
(2) システム用手帳の整備及び教育管理手帳の整備
(3) 提出図書の作成
(4) 試験・検査

11. 機構の支給品及び貸与品

本仕様書に基づく作業を実施するに当たり、「適用図書」に記載した仕様書に定めるもの以外に機構が支給・貸与するものは次のとおりである。これら以外で本契約の履行に必要な支給・貸与品が発生した場合は、別途協議して定めるものとする。

(1) 支給品
   ・水、電気等、業務を実施するにあたり一般的に必要とされる消耗品。
   ・その他、発注者が認めたもの。

(2) 貸与品
   ・データベース更新に必要となるデータ。
   ・「作業範囲及び内容」を完成するために必要な資料等。
   ・本契約の履行・順守に必要な規定・要領類の閲覧。
   ・機、いす、パソコン等、本契約業務を実施するにあたり発注者が認めた、一般的に必要とされるハードウェア。
   ・トイレ等生活に必要な設備。
   ・その他、発注者が認めたもの。

12. 検収条件

「10. 作業の範囲及び内容」に記載の作業の完了、「8. 提出図書」の完納及び納品検査書類が適切に提出されたことを発注者が確認したことを以って検収とする。

13. 特記事項

(1) 受注者は機構が原子力の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会的に求められていることを認識し、機構の規程等を遵守し安全性に配慮し業務を遂行しうる能力を有する者を従事させること。
(2) 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び業務に関する各データ、技術情報、成果その他の全ての資料及び情報を当機関の施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面により機関の承認を受けた場合はこの限りではない。
(3) 受注者は業務の実施に当たって、安全関係法令及び次に掲げる所内規程を遵守することとし、機構が安全確保の為の指示を行ったときは、その指示に従うものとする
(4) 異常時・緊急時の措置について、受注者は異常事態等が発生した場合、機構の指示に従い行動するものとする。受注者は、異常発生時・緊急事態発生時の措置に関して機構が定める諸規則・基準等を遵守するものとする。受注者は、事故、故障等で呼び出し通知を受けたときは、直ちに従事者を派遣して適宜の措置を講じるものとする。
   a. 事故・災害対策運用要領（MQ716-01）
   b. 防火・防災管理要領
   c. 人身事故対策活動要領（MQ716-02）
   d. 高速増殖原型炉もんじゅ 原子力事業者防災業務計画
(5) その他遵守すべき規則について
   総括責任者並びに従事者は、その他遵守すべき規則として下記に示す機構が定める諸規則・基準等を遵守するものとする。
   a. 新型転換炉もんじゅ及び高速増殖原型炉もんじゅ品質保証計画書（QS-P04）
(6) 受注者は従事者に関しては労働基準法、労働安全衛生法その他法令上の責任及び従事者の規律秩序及び風紀の維持に関する責任を全て負うものとする。
(7) 受注者は機構が伝染病の疾病（新型インフルエンザ等）に対する対策を目的として行動計画の対処方針を定めた場合は、これに協力するものとする。
(8) 本契約は高速増殖原型炉もんじゅの発電所施設内での作業を含むものであり、各種申請、許可を事前に取得しないと作業（入構）できない。受注者はこの点に十分注意し、リスク回避を考慮した期間を以て対処すること。
(9) 本契約の履行（意思疎通その他）および提出物件については日本語によること。
(10) 本契約により得られた情報等は輸出されないこと。
(11) 本契約の履行により設置・納品されるハードウェア・ソフトウェアは、発注者に不利益をもたらさないこと（ウィルスを含まないなど）。
(12) その他仕様書に定めるのない事項については、機構と協議のうえ決定する。

14. 個人情報保護

受注者は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第59号）に定める個人情報を取り扱う場合、以下の事項を遵守すること。
(1) 保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること。（法令第7条）
(2) 業務に関して知り得た情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用しないこと。（法令第8条）
(3) 正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四項第一号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）
を提供しないこと。（法令第五十条）

(4) 業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用しないこと。（法令第五十一条）

15．グリーン購入法の推進

(1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。

(2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

16．重要度分類

(1) 安全機能の重要度分類：対象外

(2) 耐震クラス：クラス外

(3) 機器等区分：区分外

(4) 品質にかかわる重要度分類：分類外

17．その他注意事項

本件は、職員データを含む既存システムのデータを取り扱う観点から、受注者は品質及び情報セキュリティに関する体制が整っていること、および、その証に ISMS 等の監査機関から認証された資格を有していることを要求する。

本契約の履行（意思疎通その他）および提出物件については日本語によること。
II. 技術仕様

1. 概要
「保守担当者教育手帳登録システム」では保守担当者の年度の育成計画及び実績を作成及び管理を行うことができるが、作成当初予想されていなかったユーザーの主キーの変更や管理範囲項目の増加等により運用しているシステムの有効に活用することができなくなってしまっている。また、今後他システムとの連携を含めてデータ整合、手順書の作成も含め機能の更新、システム参照用データの整備を合わせて実施するものである。

2. 仕様内容
保守担当者教育手帳登録システムの改良
現行の保守担当者教育手帳登録システムを廃止措置部教育管理マニュアルに合わせた機能を追加したシステムとして、以下のとおりシステムを更新すること。
また、本システムは、Windows Server（サーバー）及びWindows7（クライアント）、Windows10（クライアント）上で動作し、基本プログラムはクライアント、データベースはサーバーに格納し、複数のクライアントパソコンから同時アクセスできる仕様とすること。

(1) 保守担当教育手帳登録システムの改良
① 評価未実施分の非表示機能の追加
年度終了時に、未評価となった際の育成シートを非表示にできるように機能を追加すること。
・システム管理者権限
・課長/マネージャー権限
② 教育訓練予定実績データ出力機能の追加
管理者機能として、以下の要件を満たす教育訓練予定実績データ出力機能を追加すること。
・教育訓練予定実績データを年度ごとに出力できること
・Excelファイル形式で出力できること
③ 未実施教育訓練予定の非表示機能の追加
年度終了後に、実績のない予定を非表示（又は削除）にできるように機能を追加すること。
④ ログインID（主キー）変更機能の追加
管理者機能として、ID（主キー）を変更させる機能を追加すること。
⑤ クールの項目属性仕様変更
各コースの項目に対して、自由記載の項目以外は、コースマスタ管理機能でのみ変更ができるように仕様を変更すること。それに伴い、以下の画面の受講必須
属性にかかる内部処理を改修すること。
・コースマスタ管理機能 コースマスタ編集画面
・コースマスタ管理機能 コースマスター観
⑥ 評価の理由欄文字数の拡大
　教育状況確認画面において、評価実施時の自己評価欄、所属長評価欄の理由欄
　の文字数制限を増やすこと。

(2) システム用データの整備及び教育管理手順の整備
　① 廃止措置部が所管している各種教育における教育履歴データの整備、教材ビデオ
　データ処理及び教育管理手順の整備
　② 教育訓練報告書データベース整備及び教育管理手順の整備

(3) 試験検査
保守担当者教育手帳登録システムの改良、納入作業が終了した時点で、ひととおりの入
出力操作、管理機能がシステム機能概要とおり使用できることの試験検査を実施するこ
と。
なお、試験項目は試験検査要領書にて事前に機構の承認を得るものとする。